倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

様式２－１～７、３－１～11、４－１，２

令和７年７月

倉 敷 市

作 成 要 領

# 一般的事項

* 提出書類の作成に当たっては、募集要項、作成要領及び様式に記載された指示に従って、明確、具体的に記入し、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 数字はアラビア字体を使用すること。
* 添付書類については、指定以外のものは提出しないこと。

# 参加資格確認申請書等作成要領

* 以下の全ての様式を、番号順にＡ４サイズ２穴のファイルに綴じた状態で、正本１部を持参又は郵送により提出すること。また、副本として正本の写しを電子データで提出すること。
* ファイルの表紙及び背表紙に「倉敷市水島地区公共施設再編整備事業 参加資格確認申請書等」と明記し、合わせて応募グループ名を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号 | 様式の名称 |
| ２－１ | 参加表明書（兼）参加資格確認申請書 |
| ２－２ | グループ構成表及び役割分担表 |
| ２－３ | 委任状（構成企業→代表企業） |
| ２－４ | 参加資格要件の実績調書 |
| ２－５ | 配置予定技術者の参加資格要件調書 |
| ２－６ | 指名停止等措置状況調書 |
| － | 各様式添付資料 |

# その他関係書類作成要領

* 参加資格が確認された応募者が応募を辞退する場合は、企画提案書等の提出期限までに参加辞退届（様式２－７）を提出すること。

# 企画提案書等作成要領

## （１）記載方法

ア　共通事項

* 提出書類一覧表に示す全ての様式について記載すること。
* 提出書類一覧表において規格を指定する様式については、それに従うこと。
* 提出書類一覧表において枚数を制限する様式については、それに従うこと。
* 使用する用紙は、提出書類一覧表においてＡ４判の指定がある場合は縦長横書き片面、Ａ３判の指定がある場合は、横長横書き片面とすること。
* 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
* 使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。ただし、図表内を除く。
* 余白の設定は、上下は任意とし、左右は15mm以上とすること。
* 使用する言語は日本語、通貨単位は日本円、単位はＳＩ単位とすること。
* 提出書類を作成する上で金額を記入する場合は、様式に指定がない限り、消費税及び地方諸費税を除く金額を記入すること。

イ　企画提案書

* 提出書類一覧表に様式ごとに示す記載項目については、必ず記載すること。また、その他アピールしたい内容があれば記載すること。
* 規格の指定がある様式については、所定の位置に、市より通知された提案書符号、様式No、様式名及びページ番号（当該ページ番号／総ページ数）を記載すること。なお、規格の指定がない様式についても、提案書符号、様式名を記載すること。
* 企画提案書には、社名やグループ名等、提出者を特定できるような記載は一切行わないこと。ただし、各様式で社名等明記版として提出するものを除く。
* 提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように、具体的に記述するとともにイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。
* 様式３－９には、各階床面積及び延べ面積を明記すること。
* 様式３－11には、各ステップの駐車台数及び駐輪台数を明記すること。

## （２）提出方法

ア　様式３－１～様式３－11

* 正本（様式３－１～様式３－11）１部、副本（様式３－４～様式３－11）５部を提出すること。
* 正本は**Ａ４判縦長**（Ａ３判指定の様式は横折込）左綴じファイル、副本は**Ａ３判横長**左綴じファイルに綴じること。
* 正本、副本ともに各ファイルの表紙に「倉敷市水島地区公共施設再編整備事業企画提案書等」と明記し、合わせて提案書符号及び通し番号（正本には１/６、副本には２/６～６/６）を付けること。
* ファイリングの際には分かりやすいよう適宜インデックスを付けること。

イ　様式４－１、様式４－２

* 角２サイズの封筒に入れ密封し、１部提出すること。
* 封筒の表には「倉敷市水島地区公共施設再編整備事業　企画提案書等（価格提案書）」と明記し、合わせて提案書符号を付けること。

ウ　電子媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）

* 企画提案書等と同じ内容を保存したＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒを１セット提出すること。なお、当該電子媒体には、「倉敷市水島地区公共施設再編整備事業企画提案書等一式」と明記し、合わせて提案書符号をつけること。
* 形式は、原則として、データの読み取り、コピー及び印刷が可能なＰＤＦファイル形式によること。
* ファイル名は、提案書符号と様式番号を記載し、閲覧しやすいよう配慮したフォルダ構造とすること。

提出書類一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式の名称 | サイズ | 枚数制限 |
| ３－１ | 企画提案書提出届（兼）誓約書　 | Ａ４ | － |
| ３－２ | 企業の実績調書 | Ａ４ | － |
| ３－３ | 配置予定技術者の実績調書 | Ａ４ | － |
| ３－４ | 企画提案書（表紙） | Ａ４ | － |
| ３－５ | 業務全般提案ア）業務実施体制、イ）業務管理手法、ウ）地域振興・地域経済への貢献 | Ａ３ | ２ |
| ３－６ | 設計・施工提案：ア）全体整備計画 | Ａ３ | ２ |
| ３－７ | 設計・施工提案：イ）整備計画　水島市民交流センター | Ａ３ | ２ |
| ３－８ | 設計・施工提案：ウ）整備計画　外構施設 | Ａ３ | １ |
| ３－９ | 提案参考図（整備用地の配置図（水島支所を含む。）、水島市民交流センターの平面図・立面図（平面図は１枚に１フロア以上とし、立面図は平面図と同縮尺で作図すること。各階床面積及び延べ面積を明記すること。） | Ａ３ | なし |
| ３－10 | 電気・機械計画概要 | Ａ３ | ３ |
| ３－11 | ステップ図（段階的な仮設計画、施工計画、解体計画） | Ａ３ | なし |
| ４－１ | 価格提案書 | Ａ４ | － |
| ４－２ | 価格提案内訳書 | Ａ４ | － |
| － | 各様式添付資料 | Ａ４ | － |

# 様式２－１

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

参加表明書（兼）参加資格確認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

　倉敷市水島地区公共施設再編整備事業に係る公募型プロポーザルについて、次のとおりグループを組成して参加することを表明し、参加資格確認の審査について必要書類を添えて申請します。

　なお、当グループの代表企業及び構成企業は、他の応募者の代表企業又は構成企業として、倉敷市水島地区公共施設再編整備事業に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約するとともに、募集要項に定められた応募者の備えるべき参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表企業・構成企業※１ | 役割 ※２ | 商号又は名称 |
| １ | 代表企業 | 建設 |  |
| ２ | 構成企業 |  |  |
| ３ | 構成企業 |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |

※１ 「代表企業」「構成企業」のいずれかを記入すること。

※２ 「設計」「工事監理」「建設」のいずれかを記入すること。

※３　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

# 様式２－２

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

グループ構成表及び役割分担表

|  |
| --- |
| 建設企業 |
| 構成区分 | 代表企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業（※協力企業は、担当技術者を配置する場合のみ作成） |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |
| 担当者 | 氏 名 |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話／FAX |  |
| Eメール |  |

|  |
| --- |
| 設計企業 |
| 構成区分 | 構成企業　　・　　協力企業（※協力企業は、担当技術者を配置する場合のみ作成） |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |
| 担当者 | 氏 名 |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話／FAX |  |
| Eメール |  |

|  |
| --- |
| 工事監理企業 |
| 構成区分 | 構成企業　　・　　協力企業（※協力企業は、担当技術者を配置する場合のみ作成） |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |
| 担当者 | 氏 名 |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話／FAX |  |
| Eメール |  |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　他の業務を兼任する場合においても省略せず、企業毎に記入欄を増やし記入すること。

# 様式２－３

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

委任状（構成企業→代表企業）

倉敷市長　あて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |
| 構成企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |
| 構成企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |

◆備考：構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私は、下記のとおり受任者を代理人と定め、倉敷市水島地区公共施設再編整備事業に関し、参加資格確認申請書等の提出日から事業終了の日まで下記の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 所在地 |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |
| 委任事項 | １　契約の締結に関すること。２　企画提案書等の提出に関すること。３　金銭の請求に関すること。４　金銭の授受に関すること。５　その他上記に附随する一切のこと。 |

# 様式２－４

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

参加資格要件の実績調書

１　設計企業

国、地方公共団体、国立大学法人又は学校法人等（以下「官公庁等」という。）が発注した延べ面積が2,000㎡以上の建築基準法（昭和25年法律第201号）第２条第２号に掲げる特殊建築物（以下「特殊建築物」という。）の新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る基本設計及び実施設計の実績を有していること。なお、当該実績は、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に設計業務を元請け又は設計共同体（複数の企業が共同で設計業務を実施）の代表者として完了したものに限る。また、ＤＢ方式やＤＢＯ（Design build Operate）方式、ＢＴＯ（Build Transfer Operate）方式等の建設業務等を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 | 当該用途 |  | ㎡ | （全体面積　　　　　 |  | ㎡） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（主たる設計業務者） |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 改築 | □ | 増築 |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類（公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書の写し、業務完了を示す資料、仕様書、確認済証等の写し）を添付すること。

※□は、該当する項目に☑を記入すること。

２　工事監理企業の参加資格要件

官公庁等が発注した延べ面積が2,000㎡以上の特殊建築物の新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る工事監理実績を有していること。なお、当該実績は、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に工事監理業務を元請け又は設計共同体（複数の企業が共同で工事監理業務を実施）の代表者として完了したものに限る。また、ＤＢ方式、ＤＢＯ方式又はＢＴＯ方式等の建設業務等を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 | 当該用途 |  | ㎡ | （全体面積　　　　　 |  | ㎡） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（主たる監理業務者） |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 改築 | □ | 増築 |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類（公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書の写し、業務完了を示す資料、仕様書、確認済証等の写し）を添付すること。

※□は、該当する項目に☑を記入すること。

３　建設企業の参加資格要件

代表企業は、官公庁等が発注した延べ面積が2,000㎡以上の特殊建築物の新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る建設工事実績を有していること。なお、当該実績は、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に竣工したもので、元請け又は建設工事共同企業体（複数の企業が共同で建設業務を実施）の代表者として業務を完了したものに限る。また、ＤＢ方式、ＤＢＯ方式又はＢＴＯ方式等の建設業務以外の業務を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とするが、建設業務の代表者であるものに限る。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 | 当該用途 |  | ㎡ | （全体面積　　　　　 |  | ㎡） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（出資比率 |  | ％） |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 改築 |  |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類（（一財）日本建設情報総合センターの登録内容確認書、契約書の写し、工事完了を示す資料、仕様書、検査済証等の写し）を添付すること。

※□は、該当する項目に☑を記入すること。

# 様式２－５

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

配置予定技術者の参加資格要件調書

|  |
| --- |
| 統括責任者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  | 在職年数 |  | 年 |  | ヶ月 |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |

※各資格証明書、雇用関係が確認できる資料（保険証等）の写しを添付すること。

※統括責任者は応募者となる企業と参加資格確認申請書等の提出日以前に３か月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

１　設計業務

|  |
| --- |
| 設計管理技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  | 在職年数 |  | 年 |  | ヶ月 |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 建築（総合）設計主任技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 建築（構造）設計主任技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 電気設備設計主任技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 機械設備設計主任技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |

※各資格証明書、雇用関係が確認できる資料（保険証等）の写しを添付すること。

※設計管理技術者は応募者となる企業と参加資格確認申請書の提出日以前に３か月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

※電気設備設計主任技術者及び機械設備設計主任技術者のいずれかは、設備設計一級建築士資格を有すること。

２　工事監理業務

|  |
| --- |
| 監理業務管理技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 建築監理業務主任技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 電気設備監理業務主任技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 機械設備監理業務主任技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |

※各資格証明書、雇用関係が確認できる資料（保険証等）の写しを添付すること。

※電気設備監理業務主任技術者及び機械設備監理業務主任技術者のいずれかは、設備設計一級建築士資格を有すること。

３　建設業務

|  |
| --- |
| 現場代理人 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  | 在職年数 |  | 年 |  | ヶ月 |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 監理技術者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 建築施工主任担当者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 電気設備施工主任担当者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |
| 機械設備施工主任担当者 |
| 所属企業 |  | 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |  |
|  |  |

※各資格証明書、雇用関係が確認できる資料（保険証等）の写しを添付すること。

※現場代理人は応募者となる企業と参加資格確認申請書の提出日以前に３か月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

様式２－６

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

指名停止等措置状況調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |

※構成企業ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 倉敷市以外の公共機関から指名停止、指名留保等の措置を受けているかどうか | 措置を受けていない　・　措置を受けている（該当する方を ○ で囲んでください。） |

上記措置を受けている場合は以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 公共機関名 |  |
| 措置期間 |  |
| 措置理由 |  |
| その他 |  |

※この調書は、今回事業の参加資格確認申請時に提出するとともに、その後契約締結日までの間に上記措置を受けたときは、速やかに必要事項を記載して届出すること。

# 様式２－７

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

参 加 辞 退 届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 提案書符号 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |  |

　倉敷市水島地区公共施設再編整備事業に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書を提出しましたが、次の理由により参加を辞退します。

記

辞退理由

# 様式３－１

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

企画提案書提出届（兼）誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 提案書符号 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

　倉敷市水島地区公共施設再編整備事業に係る公募型プロポーザルについて、企画提案書等を提出します。

　なお、この企画提案書等は、募集要項等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約するとともに、この企画提出書等及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |
| 構成企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |
| 構成企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |

◆備考：構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

# 様式３－２

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

企業の実績調書

ア）設計企業のいずれかの企業

①200席以上の専用ホール若しくは専用ホールを含む複合施設における新築工事又は増築工事（増築の場合は増築部分が対象）に係る基本設計又は実施設計の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 |  | ㎡ | （ホール面積　　　　　 |  | ㎡）） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（主たる設計業務者） |
| 業務区分 | □ | 基本設計業務 | □ | 実施設計業務 |  |  |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 増築 |  |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

②国、地方公共団体、国立大学法人又は学校法人等（以下「官公庁等」という。）が発注した延べ面積2,000㎡以上の貸会議室、児童館又は図書館を含む複合施設（２以上の用途により構成される施設）における新築工事又は増築工事（増築の場合は増築部分が対象）に係る基本設計又は実施設計の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 | 当該用途 |  | ㎡ | （全体面積　　　　　 |  | ㎡） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（主たる設計業務者） |
| 業務区分 | □ | 基本設計業務 | □ | 実施設計業務 |  |  |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 増築 |  |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類は、公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書の写し、業務完了を示す資料、仕様書、確認済証等の写しとする。

※□は、該当する項目に☑を記入すること。

※各実績は、募集要項等の公表⽇から起算して過去15年間に業務完了又は引渡し完了したもので、元請け又は設計共同体（複数の企業が共同で設計業務を実施）の代表者として完了したものに限る。また、ＤＢ方式やＤＢＯ（Design build Operate）方式、ＢＴＯ（Build Transfer Operate）方式等の建設業務等を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とする。

イ）建設企業の代表企業

①200席以上の専用ホール若しくは専用ホールを含む複合施設における新築工事又は増築工事（増築の場合は増築部分が対象）に係る施工の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 |  | ㎡ | （ホール面積　　　　　 |  | ㎡）） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（出資比率 |  | ％） |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 増築 |  |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

②官公庁等が発注した延べ面積2,000㎡以上の貸会議室、児童館又は図書館を含む複合施設（２以上の用途により構成される施設）における新築工事又は増築工事（増築の場合は増築部分が対象）に係る施工の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 | 当該用途 |  | ㎡ | （全体面積　　　　　 |  | ㎡） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（出資比率 |  | ％） |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 増築 |  |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類は、（一財）日本建設情報総合センターの登録内容確認書、契約書の写し、工事完了を示す資料、仕様書、検査済証等の写しとする。

※□は、該当する項目に☑を記入すること。

※各実績は、募集要項等の公表⽇から起算して過去15年間に業務完了又は引渡し完了したもので、元請け又は建設工事共同企業体（複数の企業が共同で建設業務を実施）の代表者として業務を完了したものに限る。また、ＤＢ方式やＤＢＯ方式、ＢＴＯ方式等の建設業務以外の業務を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とするが、建設業務の代表者であるものに限る。

# 様式３－３

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

配置予定技術者の実績調書

ウ）統括責任者

①200席以上の専用ホール若しくは専用ホールを含む複合施設における新築工事又は増築工事（増築の場合は増築部分が対象）に係る基本設計又は実施設計の実績　若しくは、施工業務に従事した実績

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 |  | ㎡ | （ホール面積　　　　　 |  | ㎡）） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（主たる設計業務者） |
| □ | 共同企業体受注（出資比率 |  | ％） |
| 業務区分 | □ | 基本設計業務 | □ | 実施設計業務 | □ | 施工業務 |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 増築 |  |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

②官公庁等が発注した延べ面積2,000㎡以上の貸会議室、児童館又は図書館を含む複合施設（２以上の用途により構成される施設）における新築工事又は増築工事（増築の場合は増築部分が対象）に係る基本設計又は実施設計の実績　若しくは、施工業務に従事した実績

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 施設用途 |  |
| 延べ面積 | 当該用途 |  | ㎡ | （全体面積　　　　　 |  | ㎡） |
| 業務期間 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 受注形態 | □ | 単独受注　　　 | □ | 共同企業体受注（主たる設計業務者） |
| □ | 共同企業体受注（出資比率 |  | ％） |
| 業務区分 | □ | 基本設計業務 | □ | 実施設計業務 | □ | 施工業務 |
| 工事区分 | □ | 新築 | □ | 増築 |  |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類は、公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、契約書の写し、業務完了を示す資料、仕様書、確認済証、（一財）日本建設情報総合センターの登録内容確認書、契約書の写し、工事完了を示す資料、仕様書、検査済証、体制図、経歴書等の写しとする。

※□は、該当する項目に☑を記入すること。

※各実績は、募集要項等の公表⽇から起算して過去15年間に業務完了又は引渡し完了したもので、設計業務の場合は、元請け又は設計共同体（複数の企業が共同で設計業務を実施）の代表者として完了したものに限る。また、ＤＢ方式やＤＢＯ方式、ＢＴＯ方式等の建設業務等を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とする。施工業務の場合は、元請け又は建設工事共同企業体（複数の企業が共同で建設業務を実施）の代表者として業務を完了したものに限る。また、ＤＢ方式やＤＢＯ方式、ＢＴＯ方式等の建設業務以外の業務を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とするが、建設業務の代表者であるものに限る。

# 様式３－４

倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

企画提案書（表紙）

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式２-１の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、市から送付された参加資格確認結果通知書に記載されている提案書符号を付すこと。

提案書符号：

# 様式３－５

業務全般提案　ア）業務実施体制、イ）業務管理手法、ウ）地域振興・地域経済への貢献

提案書符号：

|  |
| --- |
|  |

# 様式３－６

設計・施工提案　ア）全体整備計画

|  |
| --- |
|  |

提案書符号：

# 様式３－７

設計・施工提案　イ）整備計画　水島市民交流センター

|  |
| --- |
|  |

提案書符号：

# 様式３－８

設計・施工提案　ウ）整備計画　外構施設

|  |
| --- |
|  |

提案書符号：

# 様式３－９

提案参考図（整備用地の配置図、水島市民交流センターの平面図・立面図）

提案書符号：

|  |
| --- |
|   |

※各階床面積及び延べ面積を明記すること。

# 様式３－10

電気・機械計画概要

提案書符号：

|  |
| --- |
|   |

# 様式３－11

ステップ図（段階的な仮設計画、施工計画、解体計画）

提案書符号：

|  |
| --- |
|    |

　※各ステップの駐車台数及び駐輪台数を明記すること。

# 様式４－１

価格提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　倉敷市長　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 提案書符号 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |  |

募集要項等に規定された諸条件及び契約条項を承諾の上、価格提案書を提出します。

　件　　名　　倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

　施行場所　　倉敷市水島北幸町111番２ほか

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| 　提案金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※消費税及び地方消費税を含む。

# 様式４－２

価格提案内訳書

令和　　年　　月　　日

　倉敷市長　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 提案書符号 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

事業名称　　倉敷市水島地区公共施設再編整備事業

【提案金額の内訳】

■水島市民交流センター：新設

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 金額 |
| １ | 設計費　　 | ０円 |
|  | 調査費 |  |
| 　 | 基本設計費 |  |
| 　 | 実施設計費 |  |
| ２ | 工事費 | ０円 |
| 　 | 直接工事費 | ０円 |
|  |  | 建築工事費 |  |
| 　 | 電気設備工事費 |  |
|  | 機械設備工事費 |  |
| 　 | 共通費 | ０円 |
| ３ | 工事監理費 | ０円 |
| 　 | 工事監理費 |  |
| 税抜計（①）　 | ０円 |
| 税込計（①） | ０円 |

■解体工事（水島公民館、水島児童館の解体工事費）

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 金額 |
| １ | 工事費 | ０円 |
| 　 | 直接工事費 | ０円 |
|  |  | 解体工事費 |  |
|  | 共通費 | ０円 |
| 税抜計（②）　 | ０円 |
| 税込計（②） | ０円 |

■外構施設（外構施設、水島中学校のグラウンド改修等）

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 金額 |
| １ | 設計費 | ０円 |
|  | 調査費 |  |
| 　 | 基本設計費 |  |
| 　 | 実施設計費 |  |
| ２ | 工事費 | ０円 |
| 　 | 直接工事費 | ０円 |
|  |  | 改修工事費 |  |
|  | 共通費 | ０円 |
| ３ | 工事監理費 | ０円 |
| 　 | 工事監理費 |  |
| 税抜計（③） | ０円 |
| 税込計（③）　 | ０円 |

■提案金額の内訳の合計

|  |  |
| --- | --- |
| 税抜合計1. ＋②＋③）
 | ０円 |
| 税込合計1. ＋②＋③）
 | ０円 |

※提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てする。

※提案金額の内訳の合計額は、（様式４－１）の提案金額と同額となるよう記載すること。